

# 平成23年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	5 - 3 - 5
事務事業名	葬斎場環境整備事業 (火葬場整備PFI事業の内、用地測量等)			担当課係	生活環境課
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	5. 生活関連施設の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	4	衛生費	項	2
	目	4	環境対策総務費	事業	6
開始年度	平成 23	年度	根拠法令・要綱等	民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律他	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 火葬場整備PFI事業の敷地拡張予定地
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 火葬場整備PFI事業の推進の為、敷地拡張予定地の土地鑑定評価を行い地権者のご協力を得る。また、地質ボーリング調査を行い、事業提案の応募要項の資料とする。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 火葬場整備PFI事業の敷地拡張予定地について、土地鑑定評価及びボーリング調査を行う。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 平成23年度からPFI事業者選定の準備を進める事となった為、敷地拡張予定地の地権者のご協力を得られるよう事務を執り行うと共に、事業提案募集に必要な現地の資料等を整える必要がある。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果 ・土地の鑑定評価書により地権者3名の基本的な合意を得た。 ・地質ボーリング調査成果により事業者公募に必要な資料を整えた。
	単位	項目	H22	H23	H24	H25	
	敷地拡張用地調査項目						
活動実績・参考となる指標	土地鑑定評価	計画			1		敷地拡張用地の土地鑑定評価
		実績			1		
	地質ボーリング調査	計画			1		敷地拡張用地の地質ボーリング調査
実績				1			

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算
全体コスト(円)	A 直接事業費		2,100,000	0	3,210,000
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	利用者負担				
	一般財源		2,100,000		
	B 人件費 ①×②		313,577	0	
職員平均人件費①		7,839,428			
従事した割合②人		0.04			
A + B			2,413,577	0	
単位コスト	活動指標の説明		調査項目数		備考
	活動指標1単位当たりコスト		1,206,789		人口 H22.4.1現在41,507人
	市民一人あたりのコスト		59		H23.4.1現在41,204人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 全国的にもPFI事業による火葬場の整備事例が増えてきており、また、PFI（民間資金による公共施設整備）のみならずPPP（官民協働による公共事業）の推進がなされていることから、今後このような事業形態が益々増えていくものと考えられる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 長年にわたり、市民、市議会から火葬場の利便性の低下と改善の必要性が取り上げられており、地元田野町協議会に於いても、早急な建替えと地域周辺環境の更なる改善整備の要望がなされてきている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果（該当にチェック）	判断理由・評価コメント（具体的に記入すること）
必要性 (市民ニーズ)	○ ① 必要性が高い ② どちらかといえば必要性がある ③ 必要性が低い ④ 必要性がない	火葬場整備PFI事業を進めるにあたり、敷地拡張予定地の地権者のご協力を得る必要がある。また、事業提案募集に必要な現地資料を得る必要がある。
妥当性 (市で行わなければならないか)	○ ① 市が行わないといけない ② どちらかといえば市で実施 ③ 必然性が低い ④ 必然性がない	市が購入を予定している敷地拡張予定地の鑑定評価である。また、事業者募集にあたり、現地の地質資料を市が提示する必要がある。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	○ ① 効率的である ② どちらかといえば効率的 ③ どちらかといえば非効率的 ④ 非効率的	競争入札による委託業務である。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	○ ① 緊急性が高い ② 比較的緊急性がある ③ 緊急性が低い ④ 緊急性はない	PFI事業を進めるにあたり、まず敷地拡張予定地の地権者のご協力を得る必要があり、また、事業提案開始までに現地の地質資料を整える必要がある。
成果 (目的の達成状況)	○ ① 成果が上がっている ② どちらかといえば上がっている ③ どちらかといえば上がっていない ④ 成果は上がっていない	鑑定評価を基に敷地拡張について地権者の基本的な合意を得る事ができ、また、事業者公募に先立って現地の地質資料を提示する事が出来る。
今後の課題	平成24年度以降は事業者選定手続きを急ぎ、PFI事業契約後は、都市計画事業認可等を経て用地の購入が出来るよう事務を進めて行く必要がある。	

■一次評価（評価点は目安とし、総合的な評価をすること）

評価	事務事業の方向性	評価点による判定		判断に至った理由
		評価点	判定	
2	1 拡 充 す る	80点以上	1	本年度のみ必要な業務委託を行ったが、平成24年度以降は新たに「火葬場整備PFI事業」を事業項目として、事業者選定からPFI事業契約への推進業務等を執り行う事となっている。
	2 現状のまま継続する	60～79点		
	3 改善・効率化し継続	50～59点		
	4 見直しの上縮小する	40～49点		
	5 終期設定し終了	30～39点		
	6 休 止	20～29点		
	7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容（方向性・対象・手段等について記述）
--------------------------------

■二次評価（所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること）

評価	事務事業の方向性	判定説明
2	1 拡 充 す る 2 現状のまま継続する 3 改善・効率化し継続 4 見直しの上縮小する 5 終期設定し終了 6 休 止 7 廃 止	鑑定評価、ボーリング調査は事業者募集にあたっての必要な作業として本年度のみ行ったものであるが、平成24年度以降は事業者選定手続きを進め、事業契約、都市計画事業認可、用地購入、施設建設開始に向けて、「火葬場整備PFI事業」として積極的に事務を進めて行く必要がある。